

令和2年度

つくばみらい市水道事業会計予算

令和2年度つくばみらい市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度つくばみらい市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	19,865戸
(2)年間総配水量	5,318,780m ³
(3)一日平均配水量	14,572m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,567,016千円
第1項 営業収益	1,278,483千円
第2項 営業外収益	288,533千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,454,445千円
第1項 営業費用	1,416,072千円
第2項 営業外費用	18,373千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額190,545千円は、過年度損益勘定留保資金151,266千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,279千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	772,485千円
第2項 企業債	652,000千円
第3項 加入分担金	50,270千円
第4項 負担金	45,214千円
第7項 施設補償金	1千円
第8項 国県交付金	25,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	963,030千円
第1項 建設改良費	744,395千円
第2項 企業債償還金	188,635千円
第3項 予備費	30,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	谷和原浄水場 更新事業	637,032千円	令和2年度	385,982千円
				令和3年度	251,050千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
谷和原浄水場更新事業等	652,000千円	証書借入	4%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 100,824千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和2年3月5日提出

つくばみらい市長 小田川 浩

印

令和2年度

つくばみらい市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,567,016		
	1 営業収益		1,278,483		
		1 給水収益	1,226,949	給水料金収入	
		2 受託工事収益	4,300	下水道工事に係る配水管切回し工事	
		3 その他の営業収益	47,234	給水工事申請手数料・消防水利負担金・消火栓改修工事負担金・下水道使用料徴収業務受託収益 等	
	2 営業外収益			288,533	
		1 受取利息	287	預金利息	
		3 長期前受金戻入	255,816	減価償却に伴い長期前受金を収益化	
		4 雑収益	10,685	下水道事業兼務職員にかかる人件費等	
		5 消費税還付金	21,745		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			1,454,445		
	1 営業費用		1,416,072		
		1 原水及び浄水費	491,312	県西用水受水費 等	
		2 配水及び給水費	241,623	水道施設維持管理修繕費 等	
		3 受託工事費	8,050	下水道工事に係る配水管切回し工事	
		4 総係費	188,745	職員人件費・事務費 上下水道料金等徴収業務委託 等	
		5 減価償却費	476,152	固定資産減価償却費	
		6 資産減耗費	10,190	固定資産除却費 等	
	2 営業外費用			18,373	
		1 支払利息		16,872	企業債償還金 (利子)
		2 消費税及び地方消費税		1	
		3 雑支出		1,500	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			772,485	
	2 企業債		652,000	
		1 企業債	652,000	谷和原浄水場更新事業 等
	3 加入分担金		50,270	
		1 加入分担金	50,270	水道加入分担金
	4 負担金		45,214	
		2 一般会計負担金	3,500	消火栓新設負担金
		3 その他負担金	41,714	TX車両基地施設整備残工事負担金 等
	7 施設補償金		1	
		1 施設補償金	1	その他補償金
8 国県交付金		25,000		
	1 国県交付金	25,000	緊急時給水拠点確保等事業費	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			963,030	
	1 建設改良費		744,395	
		1 営業設備費	2,441	量水器設備費 等
		2 配水設備改良費	252,783	配水管布設替工事 等
		4 緊急時給水拠点確保等事業費	103,189	重要給水施設配水管布設工事 等
		7 谷和原浄水場更新事業費	385,982	谷和原浄水場更新工事 等
	2 企業債償還金		188,635	
		1 企業債償還金	188,635	企業債償還金 (元金)
	3 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	14 (2)	3,236	45,778	37,007	86,021	14,803	100,824	下水道事業兼務職員分 含む (10,307千円)
	資本勘定支弁職員								
	合計	14 (2)	3,236	45,778	37,007	86,021	14,803	100,824	
前年度	損益勘定支弁職員	12 ()		44,342	34,121	78,463	13,440	91,903	
	資本勘定支弁職員								
	合計	12 ()		44,342	34,121	78,463	13,440	91,903	
比 較	損益勘定支弁職員	2 (2)	3,236	1,436	2,886	7,558	1,363	8,921	
	資本勘定支弁職員								
	合計	2 (2)	3,236	1,436	2,886	7,558	1,363	8,921	

※ () 内は、短時間勤務職員数で内数

職 員 手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	2,370	440	1,800	672	2	2,000	12,300	8,246	6,180			2,997
前年度	2,112	509	1,020	648	2	2,000	11,291	7,689	5,987			2,863
比 較	258	△ 69	780	24			1,009	557	193			134

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	12 ()		45,778	36,534	82,312	14,118	96,430	下水道事業兼務職員分 含む (10,307千円)
	資本勘定支弁職員								
	合計	12 ()		45,778	36,534	82,312	14,118	96,430	
前年度	損益勘定支弁職員	12 ()		44,342	34,121	78,463	13,440	91,903	
	資本勘定支弁職員								
	合計	12 ()		44,342	34,121	78,463	13,440	91,903	
比 較	損益勘定支弁職員			1,436	2,413	3,849	678	4,527	
	資本勘定支弁職員								
	合計			1,436	2,413	3,849	678	4,527	

※ () 内は、短時間勤務職員数で内数

職 員 手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	2,370	440	1,800	672	2	2,000	11,827	8,246	6,180			2,997
前年度	2,112	509	1,020	648	2	2,000	11,291	7,689	5,987			2,863
比 較	258	△ 69	780	24			536	557	193			134

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	2 (2)	3,236		473	3,709	685	4,394	
	資本勘定支弁職員								
	合計	2 (2)	3,236		473	3,709	685	4,394	
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
比 較	損益勘定支弁職員	2 (2)	3,236		473	3,709	685	4,394	
	資本勘定支弁職員								
	合計	2 (2)	3,236		473	3,709	685	4,394	

※ () 内は、短時間勤務職員数で内数

職 員 手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度							473					
前年度												
比 較							473					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,436	昇給に伴う増加分	1,662		
		その他の増減分	△ 226	新陳代謝による増減 他会計との異動による増減	△ 226
職員手当	2,886	増減分	2,886	扶養手当 258 通勤手当 △ 69 管理職手当 780 住居手当 24 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 1,009 勤勉手当 557 退職手当組合負担金 193 日直手当 管理職特別勤務手当 地域手当 134	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,567	
	平均給与月額(円)	370,049	
	平均年齢(歳)	40歳8月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,275	
	平均給与月額(円)	366,800	
	平均年齢(歳)	39歳11月	

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1級5号 150,600	1級17号 147,900	1級5号 150,600	1級17号 147,900
大 学 卒	1級25号 182,200		1級25号 182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	2	16.7	1級		
	2級	2	16.7	2級		
	3級	2	16.7	3級		
	4級	4	33.3	4級		
	5級	1	8.3			
	6級	1	8.3			
	7級					
	計	12	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1級	1	8.3	1級		
	2級	5	41.8	2級		
	3級	1	8.3	3級		
	4級	3	25.0	4級		
	5級	1	8.3			
	6級	1	8.3			
	7級					
	計	12	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員，労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	5%～15%の役職別加算	
一般会計の制度	2. 25	2. 25	4. 50	5%～15%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

カ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	加入分担金滞納整理手当		

キ. その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ	
通 勤 手 当	〃	
管 理 職 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
地 域 手 当	〃	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県 交付金	企業債	過年度 損益勘定 留保資金							
1 資本的 支出	1 建設改 良費	谷和原 浄水場 更新事 業	2	385,982		378,000	7,982			385,982	385,982		60.6%	
			3	251,050		249,000	2,050					251,050	39.4%	
			計	637,032		627,000	10,032			385,982	385,982	251,050	100.0%	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上水道事業包括的業務委託 (履行期間：平成 29 年 7 月 1 日～令和 4 年 6 月 30 日)	401,318	平成 29 年度から 令和元年度まで	199,098	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	202,220	202,220
上下水道料金徴収等業務委託 (履行期間：令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)	275,880	令和元年度		令和 2 年度から 令和 6 年度まで	275,880	275,880
水質検査業務委託 (履行期間：令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)	2,609	令和元年度		令和 2 年度	2,609	2,609

令和2年度 つくばみらい市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	71,256
減価償却費	476,152
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 354
長期前受金戻入額	△ 255,816
受取利息及び受取配当金	△ 287
支払利息	16,872
有形固定資産売却損益(△は益)	
過年度損益修正損益(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,645
未払金の増減額(△は減少)	357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,150
固定資産除却費	7,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 488
その他流動資産の増減額(△は増加)	133,700
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 41,414
小計	365,183
利息及び配当金の受取額	287
利息の支払額	△ 16,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,598

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,010
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
国県交付金による収入	25,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	88,943
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	94,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 807,015

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	652,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 188,635
その他の企業債による収入	
その他の企業債償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,365

資金に係る換算差額

資金増減額(△は減少)	4,948
資金期首残高	1,120,630
資金期末残高	1,125,578

令和2年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,115,408		
	(2) 受託工事収益	3,909		
	(3) その他の営業収益	44,357	1,163,674	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	446,660		
	(2) 配水及び給水費	219,887		
	(3) 受託工事費	7,318		
	(4) 総係費	181,004		
	(5) 減価償却費	476,152		
	(6) 資産減耗費	9,904		
	(7) その他営業費用	1,340,925		
	営業利益			△ 177,251
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	287		
	(2) 他会計補助金			
	(3) 長期前受金戻入	255,816		
	(4) 雑収益	10,666	266,769	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	16,872		
	(2) 雑支出	1,389	18,261	
	営業外利益			248,508
	経常利益			71,257
	当年度純利益			71,257
	前年度繰越利益剰余金			47,483
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			118,740

令和2年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		327,829
ロ 建物	814,271	
減価償却累計額	<u>△ 266,170</u>	548,101
ハ 構築物	15,962,083	
減価償却累計額	<u>△ 6,597,003</u>	9,365,080
ニ 機械及び装置	3,999,831	
減価償却累計額	<u>△ 2,432,131</u>	1,567,700
ホ 車両及び運搬具	14,298	
減価償却累計額	<u>△ 7,696</u>	6,602
ヘ 工具, 器具及び備品	19,465	
減価償却累計額	<u>△ 13,368</u>	6,097
ト リース資産		
減価償却累計額		
チ 建設仮勘定		<u>741,025</u>

有形固定資産合計

12,562,434

固定資産合計

12,562,434

2 流動資産

(1) 現金預金

1,125,578

(2) 未収金

221,291

貸倒引当金

△ 949

220,342

(3) 貯蔵品

10,906

(4) 前払金

(5) その他流動資産

流動資産合計

1,356,826

資産合計

13,919,260

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	3,025,256		
	ロ その他の企業債		3,025,256	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 引当金			
	固定負債合計			3,025,256
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	205,944		
	ロ その他の企業債		205,944	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 未払金		416,971	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金		7,194	
	(7) その他流動負債		19	
	流動負債合計			630,128

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	1,986,455	
ロ 国県交付金	217,709	
ハ 受贈財産評価額	670,199	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	408,697	
ヘ 加入分担金	824,693	
ト 工事負担金	6,239,122	
チ 工事補償金	295,207	
リ 一般会計補助金	3,203	
ヌ 建設仮勘定長期前受金	41,414	10,699,986

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 901,770	
ロ 国県交付金	△ 11,020	
ハ 受贈財産評価額	△ 140,920	
ニ 工事分担金	△ 2,845	
ホ 一般会計負担金	△ 205,575	
ヘ 加入分担金	△ 211,191	
ト 工事負担金	△ 3,203,198	
チ 工事補償金	△ 159,127	
リ 一般会計補助金	△ 2,718	△ 4,838,364

繰延収益合計
負債合計

5,861,622

9,517,006

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		756,344	
ロ 繰入資本金		414,831	
ハ 組入資本金		<u>2,795,820</u>	
資 本 金 合 計			3,966,995
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	25,446		
ロ 受贈財産評価額			
ハ 工事分担金			
ニ 一般会計負担金			
ホ 加入分担金	61,301		
ヘ 工事負担金	4,689		
ト 工事補償金	47,892		
チ 一般会計補助金			
資本剰余金合計		<u>139,328</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	163,002		
ロ 建設改良積立金	14,189		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>118,740</u>		
利益剰余金合計		<u>295,931</u>	
剰 余 金 合 計			<u>435,259</u>
資 本 合 計			<u>4,402,254</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>13,919,260</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は224,840千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として20,546千円を支給することとなったため、賞与引当金6,457千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、職員共済組合負担金として14,118千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,225千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,710千円
<u>1年超</u>	<u>11,601千円</u>
計	18,311千円

令和2年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,567,016	1,561,970	5,046			
1 営業収益		1,278,483	1,213,613	64,870			
	1 給水収益	1,226,949	1,201,036	25,913			
					1 給水収益	1,226,949	給水料金収入
	2 受託工事収益	4,300	3,682	618			
					1 受託工事収益	4,300	下水道工事に係る配水管切回し工事
	3 その他の営業収益	47,234	8,895	38,339			
					2 手数料	2,240	給水工事申請手数料 1,600 給水管分岐手数料 520 道路占用申請手数料 20 給水装置工事事業者指定手数料 100
					3 他会計負担金	9,706	消防水利負担金 106 消火栓改修工事負担金 9,600
					4 下水道使用料徴収業務受託収益	35,287	
					5 雑収益	1	
2 営業外収益		288,533	334,759	△ 46,226			
	1 受取利息	287	411	△ 124			
					1 受取利息	287	
	2 他会計補助金	0	22	△ 22			
					1 他会計補助金	0	
	3 長期前受金戻入	255,816	251,288	4,528			
					1 国庫支出金	49,741	
					2 受贈財産評価額	19,612	
					3 工事分担金	278	
					4 一般会計負担金	9,447	
					5 加入分担金	18,483	
					6 工事負担金	146,941	
					7 工事補償金	6,590	
					8 一般会計補助金	19	
					10 国県交付金	4,705	
	4 雑収益	10,685	33,308	△ 22,623			
					1 雑収益	10,685	県西用水流量計室電気負担金 219 地下水位観測受託 154 下水道事業兼務職員にかかる人件費負担金 10,307 コピー代等 5
	5 消費税還付金	21,745	49,730	△ 27,985			
					1 消費税還付金	21,745	
3 特別利益		0	13,598	△ 13,598			
	2 過年度損益修正益	0	13,598	△ 13,598			
					1 過年度損益修正益	0	

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,454,445	1,462,646	△ 8,201			
1 営業費用		1,416,072	1,410,142	5,930			
	1 原水及び浄水費	491,312	487,847	3,465			
					2 委託料	2,233	取水井調査業務
					3 賃借料	2,372	テレメーター専用回線使用料 2,249 取水場敷地借上料 123
					4 修繕費	8,019	取水井浚渫工事
					5 動力費	18,487	取水井電気料
					7 保険料	13	建物・機械設備保険(取水井)
					8 受水費	460,188	県西用水受水費
	2 配水及び給水費	241,623	217,768	23,855			
					2 備用品費	563	給水工事関係消耗品
					3 燃料費	375	施設管理用公用車ガソリン代
					5 通信運搬費	120	電話回線使用料・放送受信料
					7 委託料	114,428	漏水修理当番業務 1,657 漏水調査業務 5,830 配水管洗浄業務等 15,424 水道施設包括的業務 73,590 量水器検満交換管理業務 15,184 その他浄水場業務 2,609 久保浄水場管理追加業務 134
					8 手数料	225	浄水水質検査(臨時)
					9 賃借料	1,700	久保浄水場敷地借上料 1,645 配水管用地借上料 25 浄配水場下水道使用料 30
					10 修繕費	72,416	導配水管漏水修理 9,295 給水管漏水修理 38,346 浄配水場修繕 14,528 施設管理用公用車車検修理点検 647 消火栓修繕 9,600
					11 路面復旧費	1,100	舗装路面復旧
					12 動力費	33,328	浄配水場電気料
					13 材料費	1,859	管補修材料
					16 公課費	87	施設管理用公用車重量税
					17 保険料	766	建物・機械設備等保険(井戸以外) 149 水道賠償責任保険 367 施設管理用公用車保険 250
					19 量水器購入費	14,656	定期交換分
	3 受託工事費	8,050	7,364	686			
					1 工事請負費	7,500	下水道工事に係る配水管切回し工事
					2 委託料	550	下水道工事に係る配水管切回し設計

(単位 千円)

款 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	4 総係費	188,745	215,526	△ 26,781				
					1	報酬	3,590	水道運営審議会 288 水道水源保護審議会 66 会計年度任用職員 3,236
					2	給料	45,778	職員給料 (下水道事業兼務職員分4,786千円含む)
					3	職員手当	30,550	扶養手当 (下水道事業兼務職員分138千円含む) 2,370 通勤手当 (下水道事業兼務職員分55千円含む) 440 管理職手当 (下水道事業兼務職員分630千円含む) 1,800 住居手当 672 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 2,000 期末手当 (下水道事業兼務職員分1,269千円含む) 8,460 勤勉手当 (下水道事業兼務職員分904千円含む) 5,629 退職手当組合負担金 (下水道事業兼務職員分646千円含む) 6,180 地域手当 (下水道事業兼務職員分333千円含む) 2,997
					4	賞与引当金繰入額	6,048	職員賞与引当金繰入額
					6	法定福利費	13,578	共済組合負担金 (下水道事業兼務職員分1,546千円含む) 12,893 社会保険料 (会計年度任用職員分) 659 労働保険料 (会計年度任用職員分) 26
					7	法定福利費引当金繰入額	1,146	職員法定福利費引当金繰入額
					8	旅費	587	企業会計講習等電車賃等
					10	備用品費	1,747	事務用品等 559 複写機カウンター料金 283 新聞・図書代 107 O. A機器用消耗品 798
					11	燃料費	193	業務用公用車ガソリン代
					12	光熱水費	1,368	谷和原庁舎維持管理負担金
					13	印刷製本費	3,275	通知書・検針用紙・口座振替依頼書等
					14	通信運搬費	5,992	電話回線使用料 316 放送受信料 15 後納郵便料・郵券代 5,661
					16	委託料	62,951	コンビニ・クレジット収納業務 5,612 水道管路情報システムデータ更新業務 2,222 水道管路情報システム保守業務 550 上下水道料金・企業会計システム保守業務 3,268 上下水道料金等徴収業務及び給水装置工事受付等業務 43,060 水道ビジョン等策定支援業務 8,239

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明					
					区 分	金 額						
					17	手数料	2,970	水道料金口座振替手数料				
					18	賃借料	6,711	上下水道料金・企業会計システム 住民情報システム	6,684 27			
					19	修繕費	92	業務用公用車修理点検				
					20	補償金	300	損害賠償金				
					21	会費負担金	753	日本水道協会等負担金 水道技術管理者資格取得講習負担金 等				
					23	保険料	110	業務用公用車保険				
					24	雑費	57	高速道路使用料				
					25	貸倒引当金繰入額	949	不納欠損見込額 (令和3年度分)				
					5	減価償却費	476,152	474,287	1,865			
					1	建物減価償却費				14,059		
					2	構築物減価償却費				345,958		
					3	機械装置減価償却費				115,414		
					4	車両運搬具減価償却				381		
					5	工具器具備品減価償却費				340		
					6	資産減耗費	10,190	7,350	2,840			
					1	固定資産除却費				10,140		
					2	たな卸資産減耗費				50		
					2	営業外費用	18,373	18,906	△ 533			
					1	支払利息	16,872	17,405	△ 533			
					1	企業債利息				16,872	企業債償還金 (利子)	
					2	消費税及び地方消費税	1	1	0			
					1	消費税及び地方消費税				1		
					3	雑支出	1,500	1,500	0			
					1	雑支出				1,500		
					3	特別損失	0	13,598	△ 13,598			
1	過年度損益修正損	0	13,598	△ 13,598	1	過年度損益修正損	0					
4	予備費	20,000	20,000	0								
1	予備費	20,000	20,000	0								
1	予備費				20,000							

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

資本的収入

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		772,485	690,388	82,097			
2 企業債		652,000	550,000	102,000			
	1 企業債	652,000	550,000	102,000			
					1 企業債(建設改良)	652,000	谷和原浄水場更新事業等
3 加入分担金		50,270	54,282	△ 4,012			
	1 加入分担金	50,270	54,282	△ 4,012			
					1 加入分担金	50,270	水道加入分担金
4 負担金		45,214	53,614	△ 8,400			
	2 一般会計負担金	3,500	11,900	△ 8,400			
					1 一般会計負担金	3,500	消火栓新設負担金
	3 その他負担金	41,714	41,714	0			
					1 その他負担金	41,714	配水管整備負担金 300 TX車両基地施設整備残工事負担金 41,414
5 出資金		0	492	△ 492			
	1 負担区分に基づく出資金	0	492	△ 492			
					1 他会計出資金	0	
7 施設補償金		1	0	1			
	1 施設補償金	1	0	1			
					20 その他補償金	1	
8 国県交付金		25,000	32,000	△ 7,000			
	1 国県交付金	25,000	32,000	△ 7,000			
					1 国県交付金	25,000	緊急時給水拠点確保等事業費

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		963,030	1,084,240	△ 121,210			
1 建設改良費		744,395	932,447	△ 188,052			
	1 営業設備費	2,441	3,576	△ 1,135			
					1 量水器設備費	1,164	
					2 工具・器具備品	163	
					3 車両購入費	1,114	
	2 配水設備改良費	252,783	431,964	△ 179,181			
					1 工事請負費	240,220	道路整備に伴う配水管布設替工事 5,500 道路整備に伴う配水管布設工事 42,471 配水管布設替工事 116,237 配水管布設工事 11,600 取水施設・浄水施設更新工事等 64,412
					2 委託料	12,563	配水管布設替工事实設計業務 4,963 翌年度配水管布設工事分実施設計業務 7,600
	4 緊急時給水拠点確保等事業費	103,189	119,907	△ 16,718			
					1 工事請負費	100,000	重要給水施設配水管布設工事
					2 委託料	3,189	重要給水施設配水管布設工事实設計及び工事監理業務
	7 谷和原浄水場更新事業費	385,982	377,000	8,982			
					1 工事請負費	378,000	谷和原浄水場施設更新工事
					2 委託料	7,982	谷和原浄水場施設更新工事監理業務
2 企業債償還金		188,635	121,793	66,842			
	1 企業債償還金	188,635	121,793	66,842			
					1 企業債償還金(建設改良)	188,635	企業債償還金(元金)
3 予備費		30,000	30,000	0			
	1 予備費	30,000	30,000	0			
					1 予備費	30,000	

令和元年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,106,946		
	(2) 受託工事収益	3,347		
	(3) その他の営業収益	<u>8,895</u>	1,119,188	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	442,085		
	(2) 配水及び給水費	199,612		
	(3) 受託工事費	6,695		
	(4) 総係費	206,681		
	(5) 減価償却費	474,287		
	(6) 資産減耗費	7,323		
	(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,336,683</u>	
	営業利益			△ 217,495
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	411		
	(2) 他会計補助金	22		
	(3) 長期前受金戻入	251,288		
	(4) 雑収益	<u>30,836</u>	282,557	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	16,190		
	(2) 雑支出	<u>1,389</u>	<u>17,579</u>	
	営業外利益			<u>264,978</u>
	経常利益			47,483
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	13,598		
	(2) その他特別利益	<u> </u>	<u>13,598</u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	13,598		
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額	<u> </u>	<u>13,598</u>	
	当年度純利益			47,483
	前年度繰越利益剰余金			
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			<u>47,483</u>

令和元年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		327,829	
ロ 建 物	814,271		
減価償却累計額	<u>△ 252,111</u>	562,160	
ハ 構 築 物	15,695,679		
減価償却累計額	<u>△ 6,251,045</u>	9,444,634	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,940,110		
減価償却累計額	<u>△ 2,316,717</u>	1,623,393	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,285		
減価償却累計額	<u>△ 7,315</u>	5,970	
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	19,317		
減価償却累計額	<u>△ 13,028</u>	6,289	
ト リース資産			
減価償却累計額	<u> </u>		
チ 建設仮勘定		<u>60,300</u>	
有形固定資産合計		<u>12,030,575</u>	
固定資産合計			12,030,575
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,120,630	
(2) 未収金		184,647	
貸倒引当金		<u>△ 1,303</u>	183,344
(3) 貯蔵品			5,756
(4) 前払金			133,700
(5) その他流動資産			
流動資産合計		<u>1,443,430</u>	
資産合計			<u>13,474,005</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

2,579,201

ロ その他の企業債

2,579,201

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 引当金

固定負債合計

2,579,201

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

188,634

ロ その他の企業債

188,634

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 未払金

322,562

(5) 前受金

(6) 引当金

7,682

(7) その他流動負債

20

流動負債合計

518,898

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	1,986,455	
ロ 国県交付金	192,709	
ハ 受贈財産評価額	670,199	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	405,197	
ヘ 加入分担金	778,994	
ト 工事負担金	6,199,380	
チ 工事補償金	295,205	
リ 一般会計補助金	3,203	
ヌ 建設仮勘定長期前受金	<u>82,828</u>	10,627,457

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 852,029	
ロ 国県交付金	△ 6,315	
ハ 受贈財産評価額	△ 121,308	
ニ 工事分担金	△ 2,567	
ホ 一般会計負担金	△ 196,128	
ヘ 加入分担金	△ 192,708	
ト 工事負担金	△ 3,056,257	
チ 工事補償金	△ 152,537	
リ 一般会計補助金	<u>△ 2,699</u>	<u>△ 4,582,548</u>

繰延収益合計

6,044,909

負債合計

9,143,008

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金

756,344

ロ 繰入資本金

414,831

ハ 組入資本金

2,795,820

資 本 金 合 計

3,966,995

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

25,446

ロ 受贈財産評価額

ハ 工事分担金

ニ 一般会計負担金

ホ 加入分担金

61,301

ヘ 工事負担金

4,689

ト 工事補償金

47,892

チ 一般会計補助金

資 本 剰 余 金 合 計

139,328

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

163,002

ロ 建設改良積立金

14,189

ハ 当年度未処分利益剰余金

47,483

利 益 剰 余 金 合 計

224,674

剰 余 金 合 計

364,002

資 本 合 計

4,330,997

負 債 資 本 合 計

13,474,005